

J-クレジット制度 モニタリング報告書 (吸収系プロジェクト用)

プロジェクトの名称:	吉川林産興業森林管理プロジェクト
------------	------------------

(プロジェクト番号: 375、1回目認証)

プロジェクト 実施者名	吉川林産興業株式会社
----------------	------------

検証申請日 2024 年 11 月 19 日
認証申請日 2025 年 3 月 14 日

1.プロジェクト計画の変更

1.1 計画変更の有無

プロジェクト計画書からの変更		前回の認証申請日以降から変更なし
	○	前回の認証申請日以降から形式的な変更あり ※1
		変更届を制度管理者へ提出済み
	○	認証申請の際に変更届を制度管理者へ提出する予定
	○	前回の認証申請日以降から形式的な変更以外の変更あり ※2

※1 制度管理者へ提出した又は提出する予定の変更届の写しを検証機関に提出すること。

※2 形式的な変更以外の変更がある場合には、変更内容を記載したプロジェクト計画変更届を作成し、検証機関に提出すること。

1.2 森林経営計画又は森林施業計画の変更

森林経営計画又は森林施業計画の変更		プロジェクト登録申請日又は前回の認証申請日以降変更なし
	○	プロジェクト登録申請日又は前回の認証申請日以降変更あり ※1
		○ 計画の内容が変更された ※2
		新たに認定された ※3
		その他 ()

※1 森林経営計画の変更の変遷シートに内容を記載すること

※2 変更後の森林経営計画又は森林施業計画の写しを制度管理者に提出していない場合には、本紙に添付して提出すること。

※3 【FO-002(植林活動)について】適用条件3に「検証申請時まで、プロジェクト実施地が森林経営計画又は森林施業計画に含まれること。」とあり、プロジェクト登録申請日以降に認定された場合は、ここにチェックし、認定された森林経営計画又は森林施業計画の写しを本紙に添付して提出すること。

2.2 本報告において認証を申請する期間

認証を申請する期間	2023 年 4 月 1 日 ~ 2024 年 3 月 31 日 (1) 回目の認証	
期間の妥当性 ※1	<input type="radio"/>	2.1の認証対象期間内である
	<input type="radio"/>	過去の認証済み期間と重複がない
	<input type="radio"/>	検証申請日以降の期間が含まれていない
	<input type="radio"/>	他の類似制度への認証申請の対象期間と重複がない

※1 全項目を満たすことを確認すること。

2.3 モニタリング結果の概要 ※1

モニタリング方法の変更	変更あり ※2	
	<input type="radio"/>	変更なし
モニタリングの頻度	<input type="radio"/>	プロジェクト計画書に記載したモニタリング計画に記載された頻度を満たした
		プロジェクト計画書に記載したモニタリング計画に記載された頻度を満たしていない (「満たしていない」を選択した場合、その概要及び講じた対応を以下に記載すること)

※1 モニタリング方法の詳細は「【HP公開】5.1モニタリング実績」シートに記載すること。

※2 モニタリング方法に変更がある場合については、計画変更を行うこと。

■発行するクレジットの概要

今回の認証回数	1	回目の認証
発行されるクレジットのクレジット認証番号	1037501	
カーボンニュートラル行動計画への利用可否	可	

■クレジット発行内容

①方法論及び算定対象としている吸収活動をご確認ください。

区分	番号	バージョン	通常型/プログラム型
FO	001	5.1	通常型
プロジェクトで算定対象にしている吸収活動 (該当するもの1つに○を選択)		吸収量のみ	
		吸収量+造林	
		吸収量+伐採木材製品	○
		吸収量+造林+伐採木材製品	

②吸収量をご確認ください。

吸収量 ※2	1,954	t-CO2
--------	-------	-------

※2 吸収量については小数点第一位以下を切り捨てし、整数で記載。

③クレジット発行量をご確認ください。

認証量合計(t-CO2)	指定口座への発行量(t-CO2)	バッファー口座発行量(t-CO2)
	整数	整数
1,954	1,896	58

5.1 モニタリング実績 (FO-001)

=ブルダウンにて選択するセル

=入力するセル

=必要な場合のみ記入するセル

=入力しないセル

モニタリング項目		モニタリング方法 ※1				計量器			備考		
記号	定義	単位	概要	詳細	頻度	計量器の種類	精度	計量器の校正方法の説明			
Area _{Forest,i}	育成林	森林施業が実施された森林の面積 (0.9を乗じた値)	ha	実測(コンパス測量)	過去の施業面積については、実測データおよび補助金受給時の実測データ等を使用する。認証対象期間中の施業については、施業時に実測を行う。	初回検証申請時に1回。認証対象期間中の施業のみ施業実施時に1回	コンパス	閉合差5/100	メーカーの定める校正方法に従う		
		森林の施業の実施状況	-	適切な施業の実施状況を証明する資料	森林簿の施業履歴、伐採届、補助事業の関係書類、対象の林分の施業の痕跡や時期が判断可能な写真等で確認を行う		-	-	-		
		森林の保護の実施状況	-	実踏	実踏により森林病虫害の駆除及び予防、鳥獣害の防止、火災の予防、境界確認及び森林の巡視、林況の写真撮影を行い、実施記録を作成する		-	-	-		
	天然林	(森林病虫害の駆除及び予防)森林の保護の実施面積 (0.9を乗じた値)	ha								本プロジェクトでは該当しない。
		(火災の予防その他の保護活動)森林の保護の実施面積	ha	森林簿	森林簿上の面積を使用する			-	-	-	
		森林の保護の実施状況	-	実踏	実踏により森林病虫害の駆除及び予防、鳥獣害の防止、火災の予防、境界確認及び森林の巡視、林況の写真撮影を行い、実施記録を作成する			-	-	-	
Area _{Forest,RF,i}	主伐後、当該年度に森林の施業(再造林)が実施された階層iの林分の面積 (0.9を乗じた値)	ha	実測(コンパス測量)	施業時に実測を行う。	再造林実施時に1回	コンパス	閉合差5/100	メーカーの定める校正方法に従う			
RW _{SW,j}	当該年度の樹種jの伐採木材のうち製材用材の出荷量	m ³	出荷量に係る伝票	原木出荷量は出荷伝票で把握し、各材の比率は農林水産省「木材需給表」に基づき算定を行う	検証申請時ごとに1回	-	-	-			
RW _{PW}	当該年度の樹種j伐採木材のうち合板用材の出荷量	m ³	出荷量に係る伝票	原木出荷量は出荷伝票で把握し、各材の比率は農林水産省「木材需給表」に基づき算定を行う	検証申請時ごとに1回	-	-	-			
RW _{CP}	当該年度の樹種j伐採木材のうち原料用材の出荷量	m ³	出荷量に係る伝票	原木出荷量は出荷伝票で把握し、各材の比率は農林水産省「木材需給表」に基づき算定を行う	検証申請時ごとに1回	-	-	-			
Area _{Forest,cut,i}	主伐が実施された森林の面積	ha	実測(コンパス測量)	施業時に実測を行う。	主伐実施時に1回	コンパス	閉合差5/100	メーカーの定める校正方法に従う			

5.1 モニタリング実績 (FO-001)

 =プルダウンにて選択するセル

 =入力するセル

 =必要な場合のみ記入するセル

 =入力しないセル

モニタリング項目		モニタリング方法 ※1				計量器			備考
記号	定義	単位	概要	詳細	頻度	計量器の種類	精度	計量器の校正方法の説明	
ΔTrunk _{SC,i}	人工林	単位面積当たりの年間幹材積成長量	m ³ /ha	収穫予想表等(収穫予想表、林分収穫表、広葉樹林分収穫表、標準蓄積表等)	(使用する収穫予想表等の名称を記載すること) 山口県:山口県現実林分材積表 島根県:島根県人工林現実林分材積表	初回検証申請時に1回	-	-	-
	天然生林	単位面積当たりの年間幹材積成長量(算定に使用)	m ³ /ha	収穫予想表等(収穫予想表、林分収穫表、広葉樹林分収穫表、標準蓄積表等)	(使用する収穫予想表等の名称を記載すること) 山口県:山口県森林簿林分材積表 島根県:島根県森林簿蓄積表 東京都:東京都林分収穫表				
		森林簿から得られた林齢階層別の単位面積当たり幹材積(補正に使用)	m ³ /ha	森林簿	-				
		森林生態系多様性基礎調査から得られた林齢階層別の単位面積当たり幹材積(補正に使用)	m ³ /ha	生物多様性基礎調査	-				
Trunk _{SC,RFi}	再造林された階層 i の林分の標準伐期齢等における単位面積当たりの幹材積	m ³ /ha	収穫予想表等(収穫予想表、林分収穫表、広葉樹林分収穫表、標準蓄積表等)	(使用する収穫予想表等の名称を記載すること) 山口県:山口県現実林分材積表	検証申請時ごとに1回	-	-	-	
Trunk _{SC,cut,i}	主伐前の階層 i における単位面積当たりの幹材積量	m ³ /ha	収穫予想表等(収穫予想表、林分収穫表、広葉樹林分収穫表、標準蓄積表等)	(使用する収穫予想表等の名称を記載すること) 山口県:山口県現実林分材積表	検証申請時ごとに1回	-	-	-	
WD _i	容積密度	t/m ³	デフォルト値	J-クレジット制度 モニタリング・算定規定(森林管理プロジェクト用)	検証申請時に最新のものを使用	-	-	-	
BEF _i	拡大係数	-	デフォルト値	J-クレジット制度 モニタリング・算定規定(森林管理プロジェクト用)	検証申請時に最新のものを使用	-	-	-	
CF	炭素比率(炭素含有率)	-	デフォルト値	J-クレジット制度 モニタリング・算定規定(森林管理プロジェクト用)	検証申請時に最新のものを使用	-	-	-	
R _{ratio,i}	地下部率	-	デフォルト値	J-クレジット制度 モニタリング・算定規定(森林管理プロジェクト用)	検証申請時に最新のものを使用	-	-	-	

5.1 モニタリング実績 (FO-001)

=プルダウンにて選択するセル

=入力するセル

=必要な場合のみ記入するセル

=入力しないセル

モニタリング項目			モニタリング方法 ※1			計量器			備考
記号	定義	単位	概要	詳細	頻度	計量器の種類	精度	計量器の校正方法の説明	
i	地位等による階層	-	実踏・航空レーザー併用	(地位特定のためのモニタリングプロットは、設定箇所を森林計画図・オルソ画像、空中写真等を用いて別添資料として示すこと。また、地位指数曲線が上層樹高を基に作成されているのか、平均樹高を基に作成されているのかを以下欄に明記すること。)	初回検証申請時に1回	(胸高直径の測定に使用する計量器を記載) 山口県: 輪尺, Lidar計測器 航空レーザー計測の場合、胸高直径の計測は不要。 島根県: 輪尺, Lidar計測器	-	メーカーの定める校正方法に従う	東京都は天然生林のみのため、地位のモニタリングは行わない。 前生樹と異なる樹種を再造林する際はモニタリング規定の該当箇所(2.7.4, 2.7.5)を参考にする
				(樹高の測定に使用する計量器を記載) 山口県: ブルーメライス, Lidar計測器 航空レーザー計測結果が活用できる場合は、改めて実測は行わない。 島根県: ブルーメライス, Lidar計測器		東京都は天然生林のみのため、地位のモニタリングは行わない。 前生樹と異なる樹種を再造林する際はモニタリング規定の該当箇所(2.7.4, 2.7.5)を参考にする			
MY _{SWJ}	製材用材から製材へ加工する際の加工歩留まり	-	デフォルト値	農林水産省 木材需給表	検証申請時に最新のものを使用	-	-	-	
MY _{PW}	合板用材から合板へ加工する際の加工歩留まり	-	デフォルト値	農林水産省 木材需給表	検証申請時に最新のものを使用	-	-	-	
CP _{rw}	原料用材の木材チップ化率	-	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	-	-	-	-	
CP _{oc}	工場残材の木材チップ化率	-	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	-	-	-	-	
CP _{ww}	解体材の木材チップ化率	-	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	-	-	-	-	
WB _{rw}	原料用材由来の木材チップの木質ボード化率	-	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	-	-	-	-	
WB _{oc}	工場残材由来の木材チップの木質ボード化率	-	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	-	-	-	-	
WB _{ww}	解体材由来の木材チップの木質ボード化率	-	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	-	-	-	-	

5.1 モニタリング実績 (FO-001)

=プルダウンにて選択するセル

=入力するセル

=必要な場合のみ記入するセル

=入力しないセル

モニタリング項目			モニタリング方法 ※1			計量器			備考
記号	定義	単位	概要	詳細	頻度	計量器の種類	精度	計量器の校正方法の説明	
R _{SW,C}	製材のうち建築用製材として利用される比率	—	デフォルト値	農林水産省 木材需給表	認証申請を行う年度の前年度に公表されたものを使用	—	—	—	
R _{SW,nC}	製材のうち非建築用製材として利用される比率	—	デフォルト値	農林水産省 木材需給表	認証申請を行う年度の前年度に公表されたものを使用	—	—	—	
R _{PW,C}	合板のうち建築用合板として利用される比率	—	デフォルト値	農林水産省 木材需給表	認証申請を行う年度の前年度に公表されたものを使用	—	—	—	
R _{PW,nC}	合板のうち非建築用合板として利用される比率	—	デフォルト値	農林水産省 木材需給表	認証申請を行う年度の前年度に公表されたものを使用	—	—	—	
R _{WB,C}	木質ボードのうち建築用木質ボードとして利用される比率	—	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
R _{WB,nC}	木質ボードのうち非建築用木質ボードとして利用される比率	—	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
P _{YL}	製材、合板及び木質ボードから最終木材製品へ加工する際の加工歩留まり	—	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
D	木材の密度(気乾状態の材積に対する全乾状態の質量の比)	t/m3	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
CC	木材の炭素含有率(木材の気乾状態における炭素含有率)	—	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
CF _C	建築用木質ボードの材積における炭素換算率	t-C/m3	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
CF _{nC}	非建築用木質ボードの材積における炭素換算率	t-C/m3	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
PS _C	建築用の製材、合板及び原料用材・工場残材由来木質ボードの永続性残存率	—	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
PS _{WB,C}	建築用として利用された解体材由来木質ボードの永続性残存率	—	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
PS _{SW,nC}	非建築用製材の永続性残存率	—	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
PS _{WP,nC}	非建築用の合板及び原料用材・工場残材由来木質ボードの永続性残存率	—	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	
PS _{WB,nC}	非建築用として利用された解体材由来木質ボードの永続性残存率	—	デフォルト値	J-クレジット制度モニタリング・算定規程(森林管理プロジェクト用)	—	—	—	—	

※1 モニタリングエリアごとに異なるモニタリング方法を適用する場合には、行を追加した上でモニタリングエリアごとに記載すること。

5.2.吸収量の算定方法

5.2.1 本報告において認証を申請する期間

	【開始日】	【終了日】
認証を申請する期間	2023年04月01日 ~	2024年03月31日

※1 認証を申請する期間は、認証対象期間(プロジェクト登録申請日の含まれる年度の4月1日から、同日より8年を経過する日若しくは2031年3月31日のいずれか早い日までの間で設定)内であり、過去の検証済み期間、検証申請日以降の期間、他の類似制度への認証申請の対象期間の何れとも重複がないこと。

5.2.2 吸収量

$$C_{total} = C_{PJ} - C_{cut} - C_{BL}$$

記号	定義	単位
C_{total}	当該年度の吸収量	tCO2
C_{PJ}	当該年度のプロジェクト実施後吸収量	tCO2
C_{cut}	当該年度のプロジェクト実施後排出量	tCO2
C_{BL}	当該年度のベースライン吸収量	tCO2

年度	当該年度のベースライン吸収量	当該年度のプロジェクト実施後吸収量(総吸収量)	当該年度のプロジェクト実施後排出量	当該年度のモニタリング期間	当該年度のプロジェクト実施後吸収量(純吸収量)
	C_{BL} (tCO2)	C_{PJ} (tCO2)	C_{cut} (tCO2)	(日)	C_{total} (tCO2)
2013年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2014年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2015年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2016年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2017年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2018年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2019年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2020年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2021年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2022年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2023年度	0.0	2,026.4	71.5	366.0	1,954
2024年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2025年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2026年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2027年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2028年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2029年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2030年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0

2031年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2032年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2033年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2034年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2035年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2036年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2037年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2038年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2039年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2040年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2041年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2042年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2043年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2044年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2045年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2046年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2047年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2048年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2049年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
2050年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0
合計					1,954

※1 当該年度の当該年度のプロジェクト実施後吸収量(総吸収量)は、5.2.3に記載の当該年度のプロジェクト実施後吸収量が記載される。

※2 当該年度のプロジェクト実施後排出量は、5.2.4に記載の当該年度のプロジェクト実施後排出量が記載される。

※3 当該年度のベースライン吸収量は、5.2.5に記載のベースライン吸収量が記載される。

※4 当該年度のプロジェクト実施後吸収量(純吸収量)については小数点第一位以下を切り捨てし、整数で記載される。

5.2.3 プロジェクト実施後吸収量

$$C_{PJ} = C_{PJ,AG} + C_{PJ,BG} + C_{PJ,RF,AG} + C_{PJ,RF,BG} + C_{PJ,WP}$$

記号	定義	単位
C_{PJ}	当該年度のプロジェクト実施後吸収量	tCO2
$C_{PJ,AG}$	当該年度の地上部バイオマス中の吸収量(育成林・天然生林)	tCO2
$C_{PJ,BG}$	当該年度の地下部バイオマス中の吸収量(育成林・天然生林)	tCO2
$C_{PJ,RF,AG}$	当該年度の地上部バイオマス中の吸収量(再造林)	tCO2
$C_{PJ,RF,BG}$	当該年度の地下部バイオマス中の吸収量(再造林)	tCO2
$C_{PJ,WP}$	当該年度の伐採木材のうち永続的に利用されるものの炭素固定に係る吸収量	tCO2

年度	当該年度の地上部バイオマス中の吸収量(育成林・天然生林) $C_{PJ,AG}$ (tCO2)	当該年度の地下部バイオマス中の吸収量(育成林・天然生林) $C_{PJ,BG}$ (tCO2)	当該年度の地上部バイオマス中の吸収量(再造林) $C_{PJ,RF,AG}$ (tCO2)	当該年度の地下部バイオマス中の吸収量(再造林) $C_{PJ,RF,BG}$ (tCO2)	当該年度の伐採木材のうち永続的に利用されるものの炭素固定に係る吸収量 $C_{PJ,WP}$ (tCO2)	当該年度のプロジェクト実施後吸収量(総吸収量) C_{PJ} (tCO2)
2013年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2014年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2015年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2016年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2017年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2018年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2019年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2020年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2021年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2022年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2023年度	1,949.2		0.0	0.0	77.2	2,026.4
2024年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2025年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2026年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2027年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2028年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2029年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0
2030年度	0.0		0.0	0.0	0.0	0.0

2031年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2032年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2033年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2034年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2035年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2036年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2037年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2038年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2039年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2040年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2041年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2042年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2043年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2044年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2045年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2046年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2047年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2048年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2049年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2050年度	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,949.2	0.0	0.0	77.2	2,026.4

※1 一年当たり地上部バイオマス中の吸収量及び一年当たり地下部バイオマス中の吸収量の詳細については、吸収量算定シートに記載する。

※2 モニタリング期間が年度の途中で開始する場合は、当該年度については「当該年度のプロジェクト実施後吸収量＝一年あたりプロジェクト実施後吸収量×モニタリング期間(日)÷365(日)」として算定する。なお、当該年度がうるう年の場合は「÷365(日)」に代えて「÷366(日)」で算定する。

※3 プロジェクト実施後吸収量(総吸収量)は、小数点第二位以下は四捨五入し、小数点第一位まで記載。

5.2.4 プロジェクト実施後排出量

$$C_{cut} = C_{cut,AG} + C_{cut,BG}$$

記号	定義	単位
C_{cut}	当該年度のプロジェクト実施後排出量	tCO2
$C_{cut,AG}$	当該年度の地上部バイオマス中の排出量	tCO2
$C_{cut,BG}$	当該年度の地下部バイオマス中の排出量	tCO2

年度	当該年度の地上部バイオマス中の排出量 $C_{cut,AG}$ (tCO2)	当該年度の地下部バイオマス中の排出量 $C_{cut,BG}$ (tCO2)	当該年度のプロジェクト実施後排出量 C_{cut} (tCO2)
2013年度	0.0	0.0	0.0
2014年度	0.0	0.0	0.0
2015年度	0.0	0.0	0.0
2016年度	0.0	0.0	0.0
2017年度	0.0	0.0	0.0
2018年度	0.0	0.0	0.0
2019年度	0.0	0.0	0.0
2020年度	0.0	0.0	0.0
2021年度	0.0	0.0	0.0
2022年度	0.0	0.0	0.0
2023年度	56.9	14.6	71.5
2024年度	0.0	0.0	0.0
2025年度	0.0	0.0	0.0
2026年度	0.0	0.0	0.0
2027年度	0.0	0.0	0.0
2028年度	0.0	0.0	0.0
2029年度	0.0	0.0	0.0
2030年度	0.0	0.0	0.0

2031年度	0.0	0.0	0.0
2032年度	0.0	0.0	0.0
2033年度	0.0	0.0	0.0
2034年度	0.0	0.0	0.0
2035年度	0.0	0.0	0.0
2036年度	0.0	0.0	0.0
2037年度	0.0	0.0	0.0
2038年度	0.0	0.0	0.0
2039年度	0.0	0.0	0.0
2040年度	0.0	0.0	0.0
2041年度	0.0	0.0	0.0
2042年度	0.0	0.0	0.0
2043年度	0.0	0.0	0.0
2044年度	0.0	0.0	0.0
2045年度	0.0	0.0	0.0
2046年度	0.0	0.0	0.0
2047年度	0.0	0.0	0.0
2048年度	0.0	0.0	0.0
2049年度	0.0	0.0	0.0
2050年度	0.0	0.0	0.0
合計	56.9	14.6	71.5

※1 当該年度の地上部バイオマス中の排出量及び当該年度の地下部バイオマス中の排出量の詳細については、排出量算定シートに記載する。

※2 プロジェクト実施後排出量は、小数点第二位以下は四捨五入し、小数点第一位まで記載。

5.2.5 ベースライン吸収量の考え方

(1) ベースライン吸収量の考え方

本プロジェクトにおけるベースライン吸収量は、1990年4月以降に森林施業（植栽、保育、間伐）を行った人工林の面積において、2013年4月以降適切な森林経営がなされなかった場合の吸収量とする。

(2) ベースライン吸収量の算定式

$$C_{BL} = 0$$

記号	定義	単位	想定値
C_{BL}	当該年度のベースライン吸収量	tCO2	0

※1 ベースライン吸収量は、小数点第二位以下は四捨五入し、小数点第一位まで記載。